

第 14 期千葉県生涯学習審議会第 2 回会議 委員意見への対応

番号	該当箇所	意見の概要	意見への対応
1	P.1 注釈	生涯学習という言葉の意味がわかっていない方もいるので、これから生涯学習を促していくうえでも、千葉県型の生涯学習という言葉の定義を明確にした方がよいと感じた。(濱詰委員)	生涯学習の定義については、注釈に追記。千葉県が目指す生涯学習推進については、千葉県総合計画おける取組の基本方向「「県民誰もが必要に応じて学習できる多様な学びの場の充実」「社会を支える人材として必要な知識等の学び直しの支援」により、生涯にわたり活躍できる場を推進していく」旨、今後策定する推進方針に記載予定。
2	P.1 1(1)イ	Society5.0 は、知識を基盤とした価値創造をしていくという考え方が前提にある。デジタル関係のみに限定するのではなく、学ぶ内容自体をアップデートしていかなければならないということを確認しておく必要がある。(乾委員)	知識基盤社会、学ぶ内容自体のアップデートの必要性を追記。
3	P.1 1(1)イ	1(1)ア人生 100 年時代の到来にリカレント教育についての記述があるが、中央教育審議会や骨太の方針、教育未来創造会議での議論をふまれば、イの Society5.0 やウの社会的包摂の必要性にも関係する話である。(乾委員)	イの Society5.0 に、大きな社会変化に対応するための学び直しやリカレント教育の充実の必要性を追記。ウの社会的包摂の必要性には、「知識や技能を習得する機会を充実する」との記載あり。
4	P.1 1(1)イ	人材が足りている産業から、不足している産業に職種を転換する労働移動のことを考えると、情報産業だけでなく、介護や建設などの様々な産業で必要なスキルを身に付けるための生涯学習であると広く捉えてもよいと思う。 (渡部委員) 今後求められるスキルは、情報、IT 系に限らずどの分野においても先端技術である。先端技術という表現だと情報、IT 系の印象が強くなり過ぎるということであれば、今後求められる知識や技能として、幅広く捉えられるようにした方がよい。 (乾委員)	先端技術を活用できる人材に限定せず、人材を必要としている分野への労働移動について追記。また、今後求められるスキルを、先端技術のみならず、各職種で必要とされる新たな知識や技能と捉えて追記。

5	P.2 1(2)ア P.3 1(2)イ	これから生涯学習を始めようとしている方々が実際に生涯学習に取り組めるようにするためには、県内の学習の実施状況について調査し、国の調査との比較や県内のエリアごとの状況などを分析する必要がある。(乾委員)	令和4年度第1回ちばインターネットアンケート調査(令和4年7月実施)結果により、本県における学習の実施状況及び学習成果の活用状況を分析し、追記。
6	P.6、7 2(1)ア①	社会人を対象にした職業訓練関連の講座がどのくらいあるのかといった情報がほしい。(乾委員)	国、県による職業訓練の実施状況について、現状に追記。
7	P.6 2(1)ア① P.8 2(1)ア② P.14 2(1)イ	職業に関する学びが不十分であると記載されているが、学びを提供する状況も調査する必要がある。(乾委員) 職業について学びたい人が学べる環境づくりをするにあたり、地域間格差があってはいけないと思う。地域間格差をなくすというのを課題の一つとして入れてもよいと思う。(渡部委員)	国、県の実施する地域別の状況は職業訓練施設の設置状況を、市町村の実施する地域別の状況については、地域差が大きい旨と地域別の講座実施数のグラフを現状に追記。 地域間格差をなくすため、「いつでも、誰でも、どこでも学べる環境づくり」を課題に追記。
8	P.9、10 2(1)ア②	自治体によって、ICT環境の差がある。自治体ごとの認識や意識はかなりギャップがある。デジタル・ディバイドの解消は大切であることはわかるが、予算面から対応できない自治体もある。このことについても、実態調査は必要だと思う。(二村委員)	オンライン学習環境やデジタル・ディバイド解消の取組実施の地域別の状況については、地域差が大きい旨と各状況のグラフを現状に追記。
9	P.9 2(1)ア② P.14 2(1)イ	現在は、オンラインで対応できる方と対応できない方がいるが、10年先を見据えると、オンライン化が完全に進むことを見据えての基盤づくりに取り組んでいかないといけないと思う。(松本委員)	オンライン学習環境の整備やオンライン講座の実施について、現状と課題に記載あり。 今後の取組については、施策の方向性に記載。
10	P.11 2(1)ア③(7) P.13 2(1)ア④	新たにスキルを学ぶための時間の確保や補助金など、企業や国、県、市による学びたい人が学べる環境づくりについて、独立した項目もしくは多様な主体との連携に含ませるなどにより、明記した方がよい。(渡部委員)	企業におけるリカレント教育プログラム受講の支援状況について、現状と課題に追記。 各主体における学習者への支援について、現状と課題に追記。
11	P.14 2(1)イ	キャリア教育は年代問わずに必要である。30代なら30代の40代なら40代に必要なキャリア教育があるはずで、全年齢を対象としたキャリア教育の機会が求められるのであれば、課題となると考える。(乾委員)	産業人材の育成につながる学習機会として、「学び直しの動機付けとなる学びの場」を課題に追記。

12	P.14 2(1)イ	個人的に自分で学習する方が多くなっている。そういう方は時間が限られているので、全10回講座などには参加できないので、個人で学習する場の提供についても記載しなくてはならないと思う。 (田中委員)	地域における個人で学習する場の充実について、課題に追記。
13	P.17 2(2)イ	生涯学習を促していこうとするときに、学習について相談できる場が身近に増えていくことが重要になると思う。総合的な窓口を用意して、県内のどこで相談しても、同じように学びの場につながられるようにしていくことを課題としてあげるべきだと思う。 (乾委員)	地域における相談体制の整備について、市町村における学習相談体制の整備状況を把握できていない旨、学習者の希望に合った相談体制及びリカレント教育に関する相談体制が必要である旨について、課題に記載あり。
14	P.19 2(3)ア③(7) 2(3)イ	学び直すことについて企業ではどういう評価をしているのか、企業の現状についても把握しておく必要がある。全国と比較しての千葉県状況を調査から明らかにしていけば、次の取組につながると思う。 (乾委員)	企業におけるリカレント教育受講の評価状況について、現状と課題に追記。
15	P.19 2(3)イ	リカレント教育などにより資格を取った後、その資格を生かせるようにつなげる仕組みづくりが必要であると思う。相談の場や、社会全体の機関につなげてあげるような場が必要ではないかと思う。 (松本委員)	学習の成果を社会につなげる仕組みについて、課題に記載あり。
16	P.20 2(4)ア① P.23 2(4)イ	多様な主体との連携・協働はすぐにでもできる話である。生涯学習を推進していく動きを強めるためにも、社会教育に携わる各団体の横の連携があると良いと思う。 (濱詰委員)	各団体の横の連携については現状と課題に追記。
17	P.21 2(4)ア① P.23 2(4)イ	社会教育主事や社会教育士など連携の促進役の養成を明確化した方がよい。 (濱詰委員)	社会教育人材の育成について、現状と課題に記載あり。
18	P.23 2(4)イ	障害者を対象とした講座を運営していくためには、職員の負担が大きい。障害者の生涯学習を進めていくためには、担当部署だけでなく、福祉関係など幅広く関係する機関と連携をとっていった方がよいと思う。 (松本委員)	連携体制の構築について、県と市町村の課題に追記。
19	未定	他県ではあるが、教員養成の段階から社会教育に関する意識を高めてもらう取組をしている事例がある。 (濱詰委員)	高等教育機関に期待することとして、地域連携の重要性について追記。

20	—	<p>多様な学びの場のところに、職業に関する学びが少ないとの記述がある。職業に関する学びを充実させるという観点から、できれば小学校段階からキャリア教育の充実について入れていただければと思う。 (渡部委員)</p>	<p>学校教育施策は学習指導課所管であるため、学習指導課へ意見を伝達。</p>
----	---	--	---